



平成26年8月14日

各 位

会 社 名 東京リスマチック株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 隆一  
(JASDAQ・コード 7861)  
問 合 せ 先  
役 職・氏 名 管理本部長 菊地 克二  
電 話 番 号 03-3891-7455

### 単独株式移転による純粋持株会社体制への移行について

平成26年8月14日開催の当社取締役会において、平成26年10月24日開催予定の臨時株主総会における承認決議など所定の手続きを経た上で、平成27年1月5日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社日本創発グループ」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式移転については、上場会社(当社)による単独の株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社の属するクリエイティブサービス業界におきましては、出版印刷については、電子書籍やインターネットの普及により需要は縮小傾向となっています。また商業印刷につきましても、インターネットの普及や情報媒体の多様化により需要は低下してきております。

このような環境下において、当社はおお客様の需要に対応するため印刷業界の枠にとらわれず、事業領域を拡大してまいりました。オンデマンド印刷およびサインディスプレイ設備の強化、またM&Aにより付加価値印刷、3DCG・映像コンテンツ制作等を商品ラインナップとして拡充し、オフセット印刷設備につきましても、環境を重視したUV印刷への切り替えを進めてまいりました。加えて、3D立体造形出力サービス等、お客様の需要に対応するためのワンストップ体制を構築してまいりました。

今後におきましても、IT技術等の技術革新を起因とする需要の変化が予想され、さらなる事業領域の拡大が必要となります。その手段としてM&Aによる需要対応は有効な方法の1つであり、M&Aによるグループ会社の増加、およびグループ会社の再編も想定されます。

現在のグループ経営統治は当社の組織で対応してまいりましたが、グループ全体の最適化を目的とした意思決定や経営資源配分、グループ各社の役割の明確化と事業責任の徹底、M&Aなどを活用した事業領域の拡大、または機動的な組織再編など、グループ全体の企業価値向上のための経営体制の構築が不可欠であると考え、持株会社制へ移行することといたしました。

新たに設立される持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達および配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の永続的な成長を実現してまいります。

当社グループは、今後も「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を軸にビジネス展開を積極的に推進することで、必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図ってまいります。

なお、持株会社体制への移行は、平成26年10月24日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを前提としております。本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立される持株会社の株式については、東京証券取引所JASDAQ市場への新規上場を申請する予定

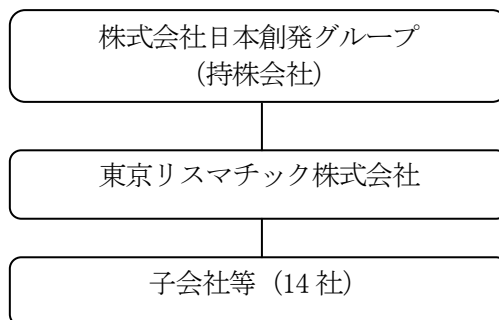
です。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である平成 27 年 1 月 5 日を予定しております。

## 2. 持株会社制への移行の手順

当社は、次に示す方法により、持株会社制への移行を実施する予定です。

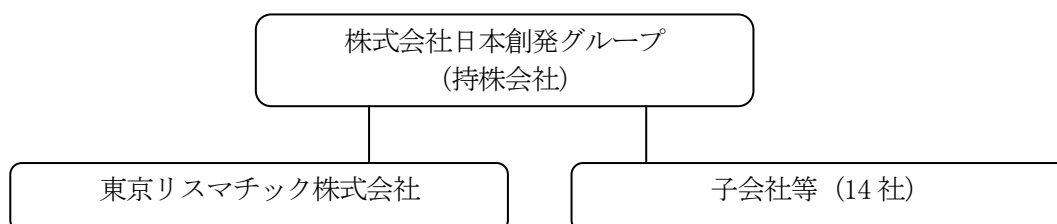
### 【ステップ 1】

平成 27 年 1 月 5 日を期日とする、本株式移転による持株会社を設立することにより、当社は持株会社の完全子会社となります。



### 【ステップ 2】

持株会社設立後は、東京リスマチック株式会社の子会社等を持株会社の子会社として再編する予定であります。なお、具体的な内容および時期につきましては、決定次第お知らせいたします。



## 3. 株式移転の要旨

### (1) 株式移転の日程

株式移転計画書承認取締役会	平成 26 年 8 月 14 日	(木)	
臨時株主総会基準日公告	平成 26 年 9 月 3 日	(水)	(予定)
臨時株主総会基準日	平成 26 年 9 月 18 日	(木)	(予定)
株式移転計画書承認臨時株主総会	平成 26 年 10 月 24 日	(金)	(予定)
上場廃止日	平成 26 年 12 月 26 日	(金)	(予定)
持株会社設立登記日（効力発生日）	平成 27 年 1 月 5 日	(月)	(予定)
持株会社新規上場日	平成 27 年 1 月 5 日	(月)	(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

### (2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

	株式会社日本創発グループ (完全親会社)	東京リスマチック株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注)

①株式移転比率

株式移転が効力を生ずる時点の直前時において当社の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様へ所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数 (予定)

12,106,800株 (予定)

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、株式会社東京証券取引所への新規上場を申請する予定であり、上場日は、平成27年1月5日(月)を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成26年12月26日(金)に株式会社東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、株式会社東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

4. 株式移転の当事会社の概要 (平成26年6月30日現在)

(1) 名称	東京リスマチック株式会社
(2) 所在地	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 隆一
(4) 主な事業内容	① 広告およびデザインに関する各種データの情報処理およびそれに附随するサービス ② 出版物に関する企画ならびに制作 ③ 広告、宣伝に関する企画ならびに制作 ④ 不動産の賃貸および管理 ⑤ 広告物の表示・設置に関するサービス
(5) 資本金	1,279,600千円
(6) 設立年月日	昭和47年11月30日
(7) 発行済株式数	12,106,800株
(8) 決算期	12月31日

(9) 大株主構成および持株比率	株式会社T K O	39.58%	
	東京リスマチック従業員持株会	10.52%	
	中田 久士	7.52%	
	野村信託銀行株式会社 (東京リスマチック従業員持株会専用信託口)	6.00%	
	鈴木 隆一	2.70%	
	仲田 広道	2.53%	
	鈴木 静枝	1.85%	
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	0.99%	
	D I Cグラフィックス株式会社	0.99%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	0.83%	
	第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	0.83%	
	東京海上日動火災保険株式会社	0.83%	
	(10) 最近3年間の経営成績および財政状態		
決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
連結純資産(千円)	7,709,687	8,795,746	9,284,739
連結総資産(千円)	17,414,293	19,729,603	23,616,140
1株当たり連結純資産(円)	771.66	791.07	817.04
連結売上高(千円)	17,001,921	19,946,961	20,641,840
連結営業利益(千円)	365,883	692,904	677,796
連結経常利益(千円)	390,926	739,789	762,899
連結当期純利益(千円)	124,355	839,772	496,749
1株当たり連結当期純利益(円)	12.45	76.83	44.30
1株あたり配当金(円)	24.00	24.00	24.00

5. 株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の状況(予定)

(1) 名称	株式会社日本創発グループ (英文表記) JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd.
(2) 所在地	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
(3) 代表者および役員就任予定者	代表取締役社長 鈴木 隆一 取締役 寺澤 眞一 取締役 鈴木 俊郎 取締役 根岸 大蔵 監査役 齊藤 進(注) 監査役 柴崎 隆夫(注) 監査役 大塚 利百紀(注) 監査役 萩原 秀子(注) 監査役 西川 清子(注) (注) 監査役全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
(4) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
(5) 資本金	400,000,000円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定

6. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

7. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

以上